

神奈川県監査委員報告第1号

監査の結果に関する報告について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第7項の規定に基づく監査を実施し、監査の結果に関する報告を決定したので、同条第9項の規定により次のとおり提出します。

平成31年3月15日

神奈川県議会議長	桐生秀昭殿
神奈川県知事	黒岩祐治殿

神奈川県監査委員	村上英嗣
同	高岡香
同	太田眞晴
同	国吉一夫
同	高橋稔

第1 監査の種別及び実施団体数

財政的援助団体等の監査を27団体について実施した。

第2 監査実施期間

平成30年11月1日から平成31年3月7日まで

第3 監査を実施した財政的援助団体等の範囲

- 1 県が補助金等の財政的援助を与えている団体
- 2 県が資本金、基本金その他これに準ずるものの4分の1以上を出資している団体
- 3 県が借入金の元金又は利子の支払を保証（以下「債務保証」という。）している団体
- 4 県が公の施設の管理を行わせている団体（以下「指定管理者」という。）

第4 監査の結果

平成29年度における財政的援助団体等の出納その他の事務の執行で、当該財政的援助、出資、債務保証又は公の施設の管理に係るものについて監査した27団体のうち、6団体について8件の不適切事項が認められた。なお、要改善事項は認められなかった。

1 不適切事項が認められた団体（6団体）

(1) 公益財団法人神奈川フィルハーモニー管弦楽団

ア 監査実施日

平成31年3月7日（平成30年10月23日及び同月24日職員調査）

イ 事業の概要

交響管弦楽に関する研究及び調査、青少年の音楽鑑賞の指導及び普及の事業等を行うとともに、指定管理者として、神奈川県立かながわアートホールの管理業務を行っている。

ウ 監査の対象

県は平成29年度において(ア)及び(イ)の財政的援助を行うとともに(ウ)の施設の管理を行わせているので、これらに係る出納その他の事務の執行を監査した。

(ア) 補助金

名称	補助額
神奈川フィルハーモニー管弦楽団補助金	180,000,000 円

(イ) 負担金

名称	負担額
神奈川県フィルハーモニー管弦楽団 2017 年度特別演奏会「第 12 回フレッシュ・コンサート」に係る負担金	円 1,000,000

(ウ) 指定管理者による管理業務

指定管理施設名	指定管理料等
神奈川県立かながわアートホール	円 指定管理料 104,419,000
	利用料金収入等 21,773,775

エ 監査の結果

(不適切事項)

支出事務において、平成 29 年度かながわアートホール清掃等業務委託契約（契約額 6,998,400 円）に基づく委託料の支払に当たり、契約書で定めた月別委託料と毎月の請求額が異なるにもかかわらず、請求額により支払っていたため、2 件、289,301 円の支払が過大であり、10 件、289,304 円の支払が過少であった。

(2) 公益財団法人神奈川県体育協会

ア 監査実施日

平成 31 年 2 月 4 日（平成 30 年 11 月 14 日職員調査）

イ 事業の概要

生涯スポーツ、青少年スポーツ及びスポーツ医科学の普及振興の事業等を行うとともに、指定管理者として、神奈川県立スポーツ会館の管理業務を行っている。

ウ 監査の対象

県は平成 29 年度において(ア)の財政的援助を行うとともに(イ)の施設の管理を行わせているので、これらに係る出納その他の事務の執行を監査した。

(ア) 負担金

名称	負担額
国民体育大会等関連事業負担金	円 269,207,000
アスリート育成事業負担金	40,850,000
計	310,057,000

(イ) 指定管理者による管理業務

指定管理施設名	指定管理料等
神奈川県立スポーツ会館	円 指定管理料 18,313,000
	利用料金収入 2,706,494

エ 監査の結果

(不適切事項)

物品管理事務において、平成 29 年度における神奈川県立スポーツ会館の指定管理業務の対象であったステレオミキサー 1 点、154,980 円について、事前に知事の承認を得ることなく処分していた。

(3) 公益社団法人神奈川県農業公社

ア 監査実施日

平成 30 年 11 月 1 日（平成 30 年 10 月 2 日職員調査）

イ 事業の概要

農用地利用の効率化及び高度化の促進に関する事業などを行っている。

ウ 監査の対象

県は(ア)のとおり出資しており、また、平成 29 年度において(イ)及び(ウ)の財政的援助を行っているので、これらに係る当該年度における出納その他の事務の執行を監査した。

(ア) 出資（平成 29 年度末現在）

出資金	県の出資額	県の出資割合
円	円	%
55,800,000	27,900,000	50.0

(イ) 補助金

名称	補助額
	円
農地売買支援事業費補助金	4,967,000
農地中間管理機構事業推進費補助金	27,796,646
計	32,763,646

(ウ) 損失補償

名称	補償限度額
	円
農地取得に係る事業資金の融資に関する損失補償	262,705,000

エ 監査の結果

(不適切事項)

庶務事務において、農地売買支援事業に従事する非常勤職員 1 名に対する報酬の支給に当たり、非常勤職員雇用書に定める管内行動旅費について、支給要件を満たしていないにもかかわらず、3 日分 3,510 円を支給していた。

(4) 社会福祉法人神奈川県総合リハビリテーション事業団

ア 監査実施日

平成 30 年 11 月 12 日（平成 30 年 10 月 1 日から同月 4 日まで職員調査）

イ 事業の概要

神奈川県総合リハビリテーションセンターの受託経営、厚木看護専門学校を設置経営、社会福祉施設の診療業務の受託等の事業を行うとともに、指定管理者として、神奈川県総合リハビリテーションセンターの管理業務を行っている。

ウ 監査の対象

県は(ア)のとおり出資しており、また、平成 29 年度において(イ)の財政的援助を行うとともに(ウ)の施設の管理を行わせているので、これらに係る当該年度における出納その他の事務の執行を監査した。

(ア) 出資（平成 29 年度末現在）

基本金	県の出資額	県の出資割合
円 27,000,000	円 10,000,000	% 37.0

(イ) 補助金

名称	補助額
厚木看護専門学校運営費補助金	円 221,939,616

(ウ) 指定管理者による管理業務

指定管理施設名	指定管理料等
神奈川県総合リハビリテーションセンター	円 指定管理料 3,202,320,000 利用料金収入等 4,357,652,921

エ 監査の結果

(不適切事項)

契約事務において、神奈川リハビリテーション病院新館 ope 室生体情報モニター点検業務委託契約ほか2件（契約額計 1,673,352 円）について、見積合せを実施すべきところ、1 者からのみ見積書を徴し、契約を締結していた。

(5) 株式会社湘南なぎさパーク

ア 監査実施日

平成 31 年 1 月 16 日（平成 30 年 11 月 13 日及び同月 14 日職員調査）

イ 事業の概要

駐車場の管理及び運営、スポーツ施設の管理及び運営、公共施設等の維持管理に関する業務の受託等の事業を行うとともに、指定管理者として、片瀬海岸地下駐車場、神奈川県立湘南海岸公園及び湘南港の管理業務を行っている。

ウ 監査の対象

県は(ア)のとおり出資しており、また、平成 29 年度において(イ)の施設の管理を行わせているので、これらに係る当該年度における出納その他の事務の執行を監査した。

(ア) 出資（平成 29 年度末現在）

資本金	県の出資額	県の出資割合
円 730,000,000	円 310,000,000	% 42.4

(イ) 指定管理者による管理業務

指定管理施設名	指定管理料等	
		円
片瀬海岸地下駐車場	利用料金収入	165,030,118
神奈川県立湘南海岸公園	指定管理料	61,140,000
	附帯事業収入等	31,269,658
湘南港	指定管理料	113,537,000
	附帯事業収入	8,727,813
計	指定管理料	174,677,000
	利用料金収入等	205,027,589

エ 監査の結果

(不適切事項)

神奈川県立湘南海岸公園に係る指定管理業務において、平成 29 年度の実績報告について、自動販売機利益額を 3,772,442 円とすべきところ、19,176 円過大に県へ報告していた。

(6) 神奈川県住宅供給公社

ア 監査実施日

平成 30 年 11 月 14 日 (平成 30 年 10 月 9 日から同月 11 日まで職員調査)

イ 事業の概要

住宅の建設、賃貸その他の管理及び譲渡、住宅の用に供する宅地の造成、賃貸その他の管理及び譲渡、高齢者向け優良賃貸住宅及び認定支援施設の整備、賃貸その他の管理の業務等を行っている。

ウ 監査の対象

県は(ア)のとおり出資しており、また、平成 29 年度において(イ)から(エ)までの財政的援助を行っているので、これらに係る当該年度における出納その他の事務の執行を監査した。

(ア) 出資 (平成 29 年度末現在)

資本金	県の出資額	県の出資割合
円	円	%
30,000,000	15,000,000	50.0

(イ) 補助金

名称	補助額
	円
高齢者向け優良賃貸住宅家賃対策補助金	33,976,100
神奈川県住宅供給公社貸付金繰上償還資金借入金利子補給金	190,613,980
神奈川県住宅供給公社賃貸住宅及びケア付高齢者住宅建設事業資金民間金融機関借入に関する利子補給金	117,409,354
計	341,999,434

(ウ) 貸付金

名称	前年度末残高	平成 29 年度		年度末残高
		貸付額	償還額	
	円	円	円	円
ケア付高齢者住宅建設事業資金	2,405,647,400	0	88,519,000	2,317,128,400

(エ) 損失補償

名称	補償限度額
神奈川県住宅供給公社の資金借入れに伴う金融機関等に対する損失補償	円 90,612,948,565

エ 監査の結果

(不適切事項)

- 1 支出事務において、平成 29 年 9 月分の電話料金 (7,893 円) 及び同年 11・12 月分の水道料金・下水道使用料 (1,152,903 円) について、支出手続を失念したことにより納付期限後に支払っていた。
- 2 会計事務処理において、二宮第 2 共同住宅外壁塗装その他工事 (契約額 163,620,000 円) で平成 29 年度中に支払った前払金 32,720,000 円について、当初は平成 29 年度内であった工期を変更契約により平成 30 年 8 月 31 日まで延長し、年度内に工事が完成していないことから、流動資産 (工事前払金) として経理処理すべきところ、事業原価 (維持修繕費) として処理していた。
- 3 工事事務において、伊勢原第 3・4 共同住宅屋上防水工事ほか 1 件の設計額の積算に当たり、工事関係車両の駐車場使用料の設計単価について、税込価格を適用していたため、消費税等が二重に計上されることとなり、設計額 (計 82,230,120 円) が 56,160 円過大であった。

2 不適切事項及び要改善事項が認められなかった団体 (21 団体)

(1) 公益財団法人宮ヶ瀬ダム周辺振興財団

ア 監査実施日

平成 31 年 1 月 21 日 (平成 30 年 11 月 15 日及び同月 16 日職員調査)

イ 事業の概要

水源環境の理解促進、宮ヶ瀬湖周辺の活性化の推進に関する事業等を行うとともに、指定管理者として、神奈川県立あいかわ公園等の管理業務を行っている。

ウ 監査の対象

県は(ア)のとおり出資しており、また、平成 29 年度において(イ)の財政的援助を行うとともに(ウ)の施設の管理を行わせているので、これらに係る当該年度における出納その他の事務の執行を監査した。

(7) 出資（平成 29 年度末現在）

基本財産	県の出資額	県の出資割合
円	円	%
1, 520, 000, 000	500, 000, 000	32. 8

(イ) 補助金

名称	補助額
	円
宮ヶ瀬湖周辺地域活性化推進事業補助金 （アクティビティの充実事業）	5, 326, 240
宮ヶ瀬湖周辺地域活性化推進事業補助金 （遊覧船リニューアル事業）	13, 300, 000
計	18, 626, 240

(ウ) 指定管理者による管理業務

指定管理施設名	指定管理料等	
		円
県立あいかわ公園	指定管理料	101, 636, 000
	利用料金収入等	49, 429, 778
県立宮ヶ瀬やまなみセンター	指定管理料	83, 858, 000
	利用料金収入等	10, 166, 337
県立宮ヶ瀬湖集団施設地区及び鳥居原園地	指定管理料	44, 379, 000
	利用料金収入等	16, 551, 349
県立宮ヶ瀬湖カヌー場	指定管理料	17, 989, 000
	利用料金収入	750, 050
計	指定管理料	247, 862, 000
	利用料金収入等	76, 897, 514

エ 監査の結果

出資等に係る出納その他の事務の執行について、不適切事項及び要改善事項は認められなかった。

(2) 株式会社湘南国際村協会

ア 監査実施日

平成 30 年 11 月 15 日（平成 30 年 10 月 15 日及び同月 16 日職員調査）

イ 事業の概要

経済、経営、科学、文化、スポーツ等に関する各種研修会の企画、誘致及び開催、経済、経営、科学、文化等に関する各種調査研究及びその受委託、文化、スポーツ等の各種催物の企画、誘致及び開催等を行うほか、湘南国際村における建物、上下水道、公園、緑地等の管理等の受委託等を行っている。

ウ 監査の対象

県は次のとおり出資しているため、平成 29 年度における出納その他の事務の執行を監査した。

出資（平成 29 年度末現在）

資本金	県の出資額	県の出資割合
円	円	%
2,500,000,000	1,000,000,000	40.0

エ 監査の結果

出資に係る出納その他の事務の執行について、不適切事項及び要改善事項は認められなかった。

(3) 一般財団法人神奈川県厚生福利振興会

ア 監査実施日

平成 30 年 11 月 8 日（平成 30 年 9 月 27 日及び同月 28 日職員調査）

イ 事業の概要

県民の厚生福利活動を支援するための教養講座、講演会等の開催、県民の自発的な余暇活動等を支援する人材の活用等に関する事業、公的施設の余暇利用促進の情報提供等に関する事業、神奈川県の行政に携わる者等の福利厚生に関する事業、富岡アパートの貸付及び維持管理に関する事業、神奈川県等からの受託事業、神奈川県関係施設の利用者へのサービス等に関する事業、認可特定保険業に関する事業等を行っている。

ウ 監査の対象

県は(ア)のとおり出資しており、また、平成 29 年度において(イ)の財政的援助を行っているので、これらに係る当該年度における出納その他の事務の執行を監査した。

(ア) 出資（平成 29 年度末現在）

基本財産	県の出資額	県の出資割合
円	円	%
200,000,000	50,000,000	25.0

(イ) 損失補償

名称	補償限度額
	円
富岡アパート 5・6 号棟の建設資金借入金に係る損失補償	1,870,919,000

エ 監査の結果

出資等に係る出納その他の事務の執行について、不適切事項及び要改善事項は認められなかった。

(4) 公益財団法人神奈川文学振興会

ア 監査実施日

平成 30 年 11 月 14 日（平成 30 年 10 月 16 日職員調査）

イ 事業の概要

文学資料の収集、整理、保存、公開及び文学資料に関する調査研究、文学の振興と文化の発展に寄与するための展覧会、講演会、講座、朗読会等の開催、文学資料、

研究成果に関する各種刊行物及び展示解説図録等の編集及び発行、頒布、文学館など文化施設等の管理運営などの事業を行うとともに、指定管理者として、神奈川県立神奈川近代文学館の管理業務を行っている。

ウ 監査の対象

県は(ア)のとおり出資しており、また、平成 29 年度において(イ)の施設の管理を行わせているので、これらに係る当該年度における出納その他の事務の執行を監査した。

(ア) 出資（平成 29 年度末現在）

基本財産	県の出資額	県の出資割合
円	円	%
110,000,000	53,000,000	48.1

(イ) 指定管理者による管理業務

指定管理施設名	指定管理料等	
		円
神奈川県立神奈川近代文学館	指定管理料	399,566,000
	利用料金収入等	20,432,640

エ 監査の結果

出資等に係る出納その他の事務の執行について、不適切事項及び要改善事項は認められなかった。

(5) 公益財団法人かながわ海岸美化財団

ア 監査実施日

平成 30 年 11 月 15 日（平成 30 年 10 月 15 日職員調査）

イ 事業の概要

横須賀市の走水海岸から湯河原町の湯河原海岸までの自然海岸、河川河口部及び海岸砂防林の清掃、海岸美化に関する啓発、美化団体の交流の促進、支援及び助成、海岸美化に関する調査及び研究等の事業を行っている。

ウ 監査の対象

県は(ア)のとおり出資しており、また、平成 29 年度において(イ)の財政的援助を行っているので、これらに係る当該年度における出納その他の事務の執行を監査した。

(ア) 出資（平成 29 年度末現在）

基本財産	県の出資額	県の出資割合
円	円	%
1,789,278,035	1,400,000,000	78.2

(イ) 負担金

名称	負担額
	円
海岸清掃事業負担金	104,446,000
海岸漂着物等対策推進事業負担金	25,130,656

計	129,576,656
---	-------------

エ 監査の結果

出資等に係る出納その他の事務の執行について、不適切事項及び要改善事項は認められなかった。

(6) 三崎マリン株式会社

ア 監査実施日

平成 31 年 1 月 10 日（平成 30 年 11 月 9 日職員調査）

イ 事業の概要

三崎漁港内の漁船の避難場所の確保と秩序を維持し沿岸漁業の振興を図るとともに漁業と海洋レクリエーションとの調和を図るため、ヨット等の保管事業、水産業協同組合法に規定された水産施設に関わる事業等を実施している。

ウ 監査の対象

県は次のとおり出資しているので、平成 29 年度における出納その他の事務の執行を監査した。

出資（平成 29 年度末現在）

資本金	県の出資額	県の出資割合
円 60,000,000	円 20,000,000	% 33.3

エ 監査の結果

出資に係る出納その他の事務の執行について、不適切事項及び要改善事項は認められなかった。

(7) 公益財団法人神奈川県私学退職基金財団

ア 監査実施日

平成 30 年 11 月 7 日（平成 30 年 10 月 24 日職員調査）

イ 事業の概要

神奈川県内の私立の小学校、中学校、高等学校、中等教育学校及び特別支援学校を設置している学校法人に対し、校長、教員、事務職員その他の職員で、日本私立学校振興・共済事業団の私立学校教職員共済制度の加入者であるものが退職した場合に、当該学校法人が支給すべき退職手当の資金を給付する事業等を行っている。

ウ 監査の対象

県は平成 29 年度において次の財政的援助を行っているので、これに係る出納その他の事務の執行を監査した。

補助金

名称	補助額
神奈川県私学教職員退職基金財団補助金	円 482,436,180

エ 監査の結果

補助金に係る出納その他の事務の執行について、不適切事項及び要改善事項は認められなかった。

(8) 社会福祉法人寿考会

ア 監査実施日

平成 31 年 2 月 26 日（平成 30 年 11 月 1 日職員調査）

イ 事業の概要

老人デイサービス事業、診療所の事業、軽費老人ホームの経営、保育所の経営及び放課後児童健全育成事業の経営を行っている。

ウ 監査の対象

県は平成 29 年度において次の財政的援助を行っているので、これに係る出納その他の事務の執行を監査した。

補助金

名称	補助額
	円
軽費老人ホームサービス提供費補助金	84,072,980
民間老人福祉施設運営費補助金	8,102,199
計	92,175,179

エ 監査の結果

補助金に係る出納その他の事務の執行について、不適切事項及び要改善事項は認められなかった。

(9) 社会福祉法人清和会

ア 監査実施日

平成 30 年 11 月 1 日（平成 30 年 10 月 3 日職員調査）

イ 事業の概要

障害者支援施設、特別養護老人ホーム、障害児入所施設、障害者福祉サービス事業、老人短期入所事業、老人デイサービスセンター、認知症対応型老人共同生活援助事業及び相談支援事業の経営を行うとともに、指定管理者として、神奈川県立三浦しらとり園の管理運営業務を行っている。

ウ 監査の対象

県は平成 29 年度において(ア)の財政的援助を行うとともに(イ)の施設の管理を行わせているので、これらに係る出納その他の事務の執行を監査した。

(ア) 補助金

名称	補助額
	円
民間障害福祉施設整備借入償還金補助金	5,139,000
民間老人福祉施設整備借入償還金補助金	5,644,000
計	10,783,000

(イ) 指定管理者による管理業務

指定管理施設名	指定管理料等
神奈川県立三浦しらとり園	円
	指定管理料 594,037,188
	利用料金収入等 704,526,409

エ 監査の結果

補助金等に係る出納その他の事務の執行について、不適切事項及び要改善事項は認められなかった。

(10) 公益社団法人神奈川県医師会

ア 監査実施日

平成30年12月11日（平成30年11月7日職員調査）

イ 事業の概要

医学の振興、医師の生涯研修、医学、医療の調査研究活動を通じた国際交流、地域医療の推進発展及び地域保健の向上に関する事業等を行っている。

ウ 監査の対象

県は平成29年度において(ア)及び(イ)の財政的援助を行っているので、これに係る出納その他の事務の執行を監査した。

(ア) 補助金

名称	補助額
	円
県民医療対策事業費補助金	1,593,000
眼科救急医療対策費補助金	19,531,000
耳鼻咽喉科救急医療対策費補助金	29,958,000
神奈川県地域医療介護総合確保基金事業費補助金 (在宅医療連携システム導入事業費補助)	25,357,000
神奈川県地域医療介護総合確保基金事業費補助金 (在宅医療トレーニングセンター研修事業費補助)	18,323,000
神奈川県地域医療介護総合確保基金事業費補助金 (地域在宅医療推進事業費補助)	4,232,000
保険医療機関等指導費補助金	2,080,000
神奈川マンモグラフィ講習会開催に係る補助金	908,000
神奈川県医師会保育園医部会補助金	502,000
神奈川県医師会健康スポーツ医部会補助金	830,000
計	103,314,000

(イ) 負担金

名称	負担額
	円
臨床研修病院合同説明会負担金	1,597,961

エ 監査の結果

補助金等に係る出納その他の事務の執行について、不適切事項及び要改善事項は認められなかった。

(11) 地方独立行政法人神奈川県立病院機構

ア 監査実施日

平成 30 年 11 月 13 日（平成 30 年 10 月 9 日から同月 11 日まで職員調査）

イ 事業の概要

医療の提供、医療に関する調査及び研究、医療に関する技術者の研修、児童福祉法（昭和 22 年法律第 164 号）に規定する障害児入所施設の運営、災害時における医療救護などを行っている。

ウ 監査の対象

県は(ア)のとおり出資しており、また、平成 29 年度において(イ)から(エ)までの財政的援助を行っているので、これらに係る当該年度における出納その他の事務の執行を監査した。

(ア) 出資（平成 29 年度末現在）

資本金	県の出資額	県の出資割合
円	円	%
13,556,701,044	13,556,701,044	100.0

(イ) 補助金

名称	補助額
	円
感染症指定医療機関運営事業費補助金（足柄上病院）	6,341,000
神奈川県地域医療介護総合確保基金事業費補助金（新人看護職員職場内研修事業費補助事業）（足柄上病院）	530,000
神奈川県災害時医療救護体制活動費補助金（足柄上病院）	167,000
神奈川県周産期救急医療事業費補助金（患者受入事業）（こども医療センター）	14,677,000
神奈川県周産期救急医療事業費補助金（日中一時支援事業）（こども医療センター）	1,040,000
神奈川県地域医療介護総合確保基金事業費補助金（新人看護職員職場内研修事業費補助事業）（こども医療センター）	1,661,000
神奈川県地域医療介護総合確保基金事業費補助金（帝王切開術対応医師確保事業）（こども医療センター）	250,000
神奈川県地域医療介護総合確保基金事業費補助金（新人看護職員職場内研修事業費補助事業）（精神医療センター）	315,000
がん診療連携拠点病院機能強化事業費補助金（がんセンター）	17,754,000
神奈川県地域医療介護総合確保基金事業費補助金（新人看護職員職場内研修事業費補助事業）（がんセンター）	960,000
神奈川県地域医療介護総合確保基金事業費補助金（新人看護職員	530,000

員職場内研修事業費補助事業) (循環器呼吸器病センター)	
計	44,225,000

(ウ) 負担金

名称	負担額
運営費負担金	10,703,341,234

(エ) 貸付金

名称	前年度末残高	平成 29 年度		年度末残高
		貸付額	償還額	
	円	円	円	円
移行前地方債償還債務	16,529,269,431	0	1,264,209,690	15,265,059,741
地方独立行政法人神奈川県立病院機構貸付金	28,118,250,000	1,651,000,000	1,606,840,756	28,162,409,244
計	44,647,519,431	1,651,000,000	2,871,050,446	43,427,468,985

エ 監査の結果

出資等に係る出納その他の事務の執行について、不適切事項及び要改善事項は認められなかった。

(12) 一般社団法人横浜市医師会

ア 監査実施日

平成 31 年 3 月 4 日 (平成 30 年 11 月 19 日職員調査)

イ 事業の概要

医学の振興、医師の生涯研修、公衆衛生の指導啓発、地域医療の推進発展、医療施設の整備、医師会相互の連絡調整に関する事業等を行っている。

ウ 監査の対象

県は平成 29 年度において次の財政的援助を行っているので、これに係る出納その他の事務の執行を監査した。

補助金

名称	補助額
看護師等養成所運営費補助金 (保土谷校)	35,494,000
看護師等養成所運営費補助金 (菊名校)	25,207,000
看護師等養成所施設整備費補助事業	174,480,000
計	235,181,000

エ 監査の結果

補助金に係る出納その他の事務の執行について、不適切事項及び要改善事項は認められなかった。

(13) 公益財団法人神奈川県生活衛生営業指導センター

ア 監査実施日

平成 30 年 12 月 14 日（平成 30 年 10 月 30 日職員調査）

イ 事業の概要

生活衛生関係営業に関する衛生施設の維持及び改善向上並びに経営の健全化についての相談及び指導、生活衛生関係営業に関する利用者及び消費者の苦情の処理及び当該苦情に関する営業者又は生活衛生同業組合に対する指導等を行っている。

ウ 監査の対象

県は(ア)のとおり出資しており、また、平成 29 年度において(イ)の財政的援助を行っているので、これらに係る当該年度における出納その他の事務の執行を監査した。

(ア) 出資（平成 29 年度末現在）

基本財産	県の出資額	県の出資割合
円	円	%
15,048,000	6,000,000	39.8

(イ) 補助金

名称	補助額
	円
公益財団法人神奈川県生活衛生営業指導センター運営費補助金	27,316,000
生活衛生営業振興事業費補助金	16,673,000
計	43,989,000

エ 監査の結果

出資等に係る出納その他の事務の執行について、不適切事項及び要改善事項は認められなかった。

(14) 地方独立行政法人神奈川県立産業技術総合研究所

ア 監査実施日

平成 30 年 11 月 9 日（平成 30 年 9 月 25 日から同月 27 日まで職員調査）

イ 事業の概要

産業技術その他の科学技術に関する研究及び開発並びにこれらに関連する業務、当該業務に係る成果の普及及び活用の促進、産業技術その他の科学技術に関する技術支援及び人材育成等を行っている。

ウ 監査の対象

県は(ア)のとおり出資しており、また、平成 29 年度において(イ)の財政的援助を行っているので、これらに係る当該年度における出納その他の事務の執行を監査した。

(7) 出資（平成 29 年度末現在）

資本金	県の出資額	県の出資割合
円 9,080,132,000	円 9,080,132,000	% 100.0

(イ) 交付金

名称	交付額
	円
標準運営費交付金	2,811,825,000
特定運営費交付金	272,678,076
計	3,084,503,076

エ 監査の結果

出資等に係る出納その他の事務の執行について、不適切事項及び要改善事項は認められなかった。

(15) 横浜商工会議所

ア 監査実施日

平成 30 年 11 月 27 日（平成 30 年 11 月 8 日職員調査）

イ 事業の概要

横浜市の区域において、商工業に関する調査研究を行うこと、商工業に関する情報及び資料の収集及び刊行を行うこと、商工業に関して相談に応じ、及び指導を行うことなどを行っている。

ウ 監査の対象

県は 29 年度において次の財政的援助を行っているので、これに係る出納その他の事務の執行を監査した。

補助金

名称	補助額
	円
商工会・商工会議所地域振興事業費補助金	323,333,000

エ 監査の結果

補助金に係る出納その他の事務の執行について、不適切事項及び要改善事項は認められなかった。

(16) 相模原商工会議所

ア 監査実施日

平成 31 年 1 月 10 日（平成 30 年 11 月 21 日職員調査）

イ 事業の概要

相模原市の区域において、商工業に関する調査研究を行うこと、商工業に関する情報及び資料の収集又は刊行を行うこと、商工業に関して相談に応じ、又は指導を行うことなどを行っている。

ウ 監査の対象

県は平成 29 年度において次の財政的援助を行っているので、これに係る出納その他の事務の執行を監査した。

補助金

名称	補助額
商工会・商工会議所地域振興事業費補助金	88,490,000 円

エ 監査の結果

補助金に係る出納その他の事務の執行について、不適切事項及び要改善事項は認められなかった。

(17) 一般社団法人神奈川県トラック協会

ア 監査実施日

平成 30 年 12 月 27 日（平成 30 年 10 月 23 日職員調査）

イ 事業の概要

貨物自動車運送事業に関する指導、調査及び研究、交通安全・事故防止対策に関する事業、環境問題対策に関する事業、災害時の救援及び復旧復興支援に係る輸送及びこれに附帯する事業等を行っている。

ウ 監査の対象

県は平成 29 年度において次の財政的援助を行っているので、これに係る出納その他の事務の執行を監査した。

交付金

名称	交付額
運輸事業振興助成交付金	872,464,000 円

エ 監査の結果

交付金に係る出納その他の事務の執行について、不適切事項及び要改善事項は認められなかった。

(18) 職業訓練法人神奈川能力開発センター

ア 監査実施日

平成 30 年 12 月 10 日（平成 30 年 11 月 2 日職員調査）

イ 事業の概要

知的障害者に対して、社会適応能力及び作業能力の開発向上のための認定職業訓練を行うとともに、職業訓練に関する調査及び研究、情報及び資料の提供等を行っている。

ウ 監査の対象

県は次のとおり出資しているので、平成 29 年度における出納その他の事務の執行を監査した。

出資（平成 29 年度末現在）

基本財産	県の出資額	県の出資割合
円 540,500,000	円 270,000,000	% 49.9

エ 監査の結果

出資に係る出納その他の事務の執行について、不適切事項及び要改善事項は認められなかった。

(19) 株式会社東急コミュニティー

ア 監査実施日

平成 30 年 11 月 21 日（平成 30 年 10 月 18 日及び同月 19 日職員調査）

イ 事業の概要

指定管理者として、神奈川県立武道館及び神奈川県県営住宅等（横浜等地域）の管理業務を行っている。

ウ 監査の対象

県は平成 29 年度において次の施設の管理を行わせているので、これに係る出納その他の事務の執行を監査した。

指定管理者による管理業務

指定管理施設名	指定管理料等
	円
神奈川県立武道館	指定管理料 30,728,224
	利用料金収入等 13,436,213
神奈川県県営住宅等（横浜等地域）	指定管理料 3,007,049,439
計	指定管理料 3,037,777,663
	利用料金収入等 13,436,213

エ 監査の結果

指定管理業務に係る出納その他の事務の執行について、不適切事項及び要改善事項は認められなかった。

(20) 神奈川県道路公社

ア 監査実施日

平成 30 年 11 月 20 日（平成 30 年 10 月 15 日及び同月 16 日職員調査）

イ 事業の概要

神奈川県のある区域及びその周辺の地域において、その通行又は利用について料金を徴収することができる道路（高速自動車国道を除く。）の新設、改築、維持、修繕、道路法（昭和 27 年法律第 180 号）第 13 条第 1 項に規定する災害復旧その他の管理等を行っている。

ウ 監査の対象

県は(ア)のとおり出資しており、また、平成 29 年度において(イ)の財政的援助を行うとともに(ウ)の債務保証をしているので、これらに係る当該年度における出納その他の事務の執行を監査した。

(7) 出資（平成 29 年度末現在）

基本金	県の出資額	県の出資割合
円	円	%
10,781,000,000	10,781,000,000	100.0

(イ) 貸付金

名称	前年度末残高	平成 29 年度		年度末残高
		貸付額	償還額	
	円	円	円	円
本町山中有料道路建設事業に係る横須賀市からの借入金の繰上償還資金貸付金	1,600,000,000	0	400,000,000	1,200,000,000

(ウ) 債務保証

名称	保証限度額
	円
神奈川県道路公社の資金借入れに伴う金融機関等に対する債務保証	32,111,428,000

エ 監査の結果

出資等に係る出納その他の事務の執行について、不適切事項及び要改善事項は認められなかった。

(21) 公益財団法人神奈川県下水道公社

ア 監査実施日

平成 30 年 11 月 8 日（平成 30 年 10 月 1 日及び同月 2 日職員調査）

イ 事業の概要

流域下水道の処理施設の運転操作等維持管理業務、下水道の水質分析等の技術的業務、下水道知識の普及・啓発活動及び下水道の研修、汚水及び汚泥の処理方法についての調査及び研究に関する事業などを行っている。

ウ 監査の対象

県は次のとおり出資しているので、平成 29 年度における出納その他の事務の執行を監査した。

出資（平成 29 年度末現在）

基本財産	県の出資額	県の出資割合
円	円	%
110,000,000	55,000,000	50.0

エ 監査の結果

出資に係る出納その他の事務の執行について、不適切事項及び要改善事項は認められなかった。